「高校教育改革に関する調査２０１８」
調査結果に対するリクルート進学総研所長 小林浩の見解
『アクティブラーニング型授業』編

リクルート進学総研では、1980年から「高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」を実施しており、今回で20回目を迎えました。20回目にあたり、内容を「高校教育改革に関する調査」に変更し、現在進められている教育改革の実態について調査しました。今後「アクティブラーニング型授業」編、「高大接続改革」編、「専門職大学」編の3回に分けて内容を発表いたします。本資料は「アクティブラーニング型授業」編です。

＜ＰＯＩＮＴ＞

１）9割以上の高校が既に「アクティブラーニング型授業」を導入。2014年と比べると、「教員個人単位での取り組み」が減少し、「学校全体での取り組み」が3倍以上になった。組織としての取り組みが着実に浸透していることが明らかに。

- 高校での導入が進められてる「アクティブラーニング型授業」について、導入している高校は2014年は5割弱（47.1%）であったが、2018年は9割（90.4%)となっている。取り組み方法についても、2014年は意欲のある教員が個人で取り組んでいる状況であったが、2018年では学校全体での取り組みが2014年の約3倍に達し、組織としての取り組みが浸透していることが明らかになった。

２）「アクティブラーニング型授業」について、成果は「生徒の学びに向かう姿勢・意欲が向上した」が約半数でトップ（49.1%)。一方課題は、「教員の指導スキルの向上（58.6%）」と「教材開発や授業準備の時間確保 （54.9%）」。アクティブラーニング型授業は、生徒の学習意欲の向上に効果があるものの、教員のスキル向上、教材開発、授業準備等、教員へのサポートが課題となることが明らかになった。

- 「アクティブラーニング型授業」の導入によっては、「生徒の学びに向かう姿勢や意欲が向上」したり、「教員の授業観が変わる」などの成果が上がっている。特に学校全体で取り組んでいる高校ほど、「教員の授業観が変わる」が高い結果となっている。その一方、「教員の指導スキルの向上」や「教材開発や授業準備の時間確保」が課題として挙げられている。新たな教育方法への取り組みが浸透する過程での悩みが上位に挙がっているといえる。学校全体で取り組むことが教員の授業観や授業の在り方も変えていくことが期待できるだけに、多忙といわれる教員をどのようにサポートしていくかということが重要課題となっていることが改めて浮き彫りになったのではないでしょうか。

リクルート進学総研　所長　小林 浩（こばやし ひろし）

＜プロフィール＞
1988年（株）リクルート入社。早稲田大学法学部卒。グループ統括担当や『ケイコとマナブ』商品企画マネジャー、大学ソリューション営業、社団法人経済同友会出向（教育問題担当）、会長秘書、大学ソリューション推進室長などを経て、2007年４月より現職。文部科学省中央教育審議会委員等を歴任。
現、リクルート進学総研所長　兼、『リクルートカレッジマネジメント』編集長

＜リクルート進学総研とは＞ＵＲＬ：http://souken.shingakunet.com/
高校生、進路選択に関する調査研究機関として、以下の活動を行っています。
・全国の大学、短期大学、専修学校など、高等教育機関の経営層向けの専門誌『カレッジマネジメント』の発行
・高校の先生を読者対象とする進路指導、キャリア教育の専門誌『キャリアガイダンス』シリーズの発行
・高等教育機関、高校生、進路選択に関する各種調査の実施や社外に向けての情報発信

＜取材にお答えできます＞
・大学をめぐる政策動向全般について ・高校生の進路や将来についての価値観・大学のブランド力
・高校生、保護者、高等教育機関についての各種データ・マーケット動向や事例など、
高校生～大学経営まで教育に関わる内容について幅広くお答えします。

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社リクルートマーケティングパートナーズ　広報担当　宮﨑 志帆
TEL： 03-6835-9611／E-mail：press@recruit-mp.co.jp
【リクルート進学総研　WEBサイト】　http://souken.shingakunet.com/

■「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング）の視点による授業改善への取り組み 【時系列】（全体／単一回答）

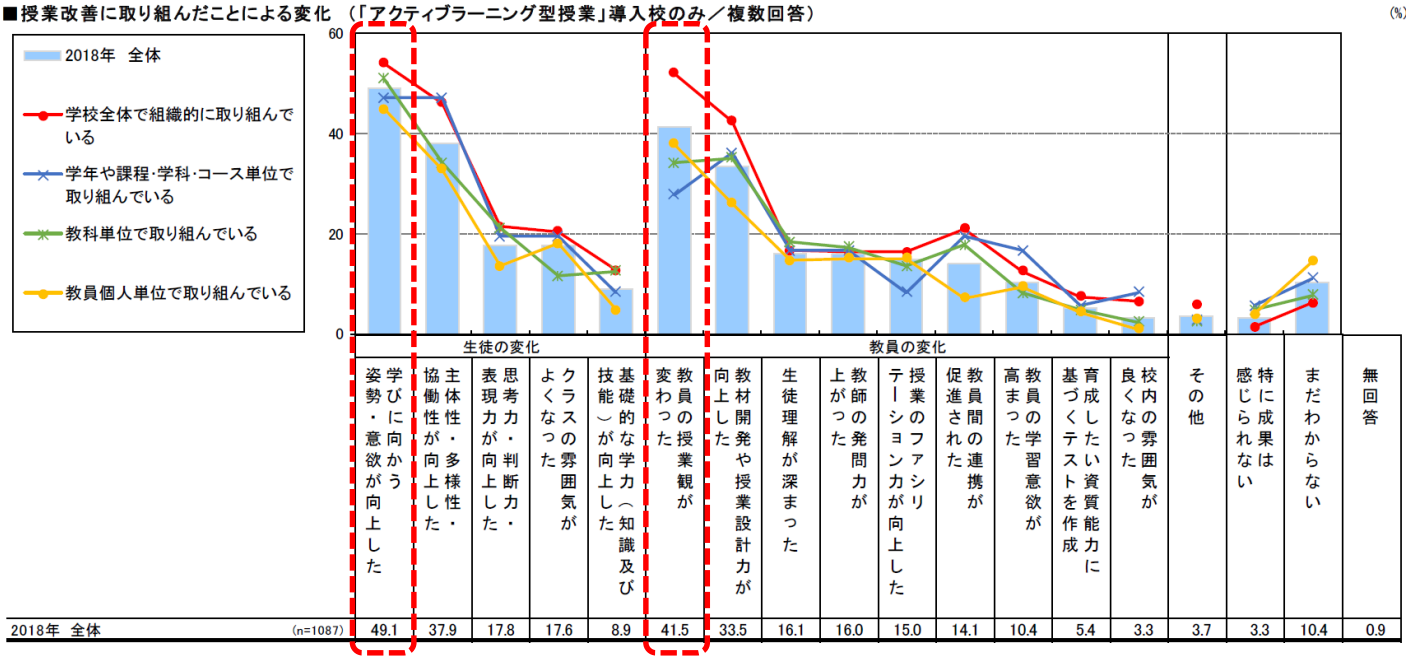
(%)

		導入・計				中止／非導入・計			無回答	導入・計	組織的対応・計	個人対応	中止／非導入・計	非導入・計
		組織的対応・計					非導入・計							
		学校全体で組織的に取り組んでいる	学年や課程・学科・コース単位で取り組んでいる	教科単位で取り組んでいる	教員個人単位で取り組んでいる	取り組んだがうまくいかず、一斉講義型の授業に戻した	取り組んでいない	取り組み状況を把握していない						
＊凡例														
2018年 全体	(n=1203)	29.3	3.0	17.3	40.7	0.3	2.5	6.2	0.6	90.4	49.6	40.7	9.1	8.7
2016年 全体	(n=1105)	24.5	17.2	51.1	3.2	3.6	0.4			92.9	41.7	51.1	＊	6.8
2014年 全体	(n=1140)	8.7	12.0	26.4	33.5	17.7	1.7			47.1	20.7	26.4	＊	51.2

※2018年は選択肢を追加・文言を変更：2016年までは「学校全体で取り組んでいる」「学校全体での取り組みではなく、教科で取り組んでいる」「学校や教科など組織的な取り組みではなく、教員個人で取り組んでいる」「取り組んでいない」「取り組み状況を把握できていない」5択で質問

■授業改善に取り組んだことによる変化 （「アクティブラーニング型授業」導入校のみ／複数回答）

(%)



		学びに向かう姿勢・意欲が向上した	主体性・多様性・協働性が向上した	思考力・判断力・表現力が向上した	クラスの雰囲気がよくなった	基礎的な学力（知識及び技能）が向上した	教員の授業観が変わった	教材開発や授業設計力が向上した	生徒理解が深まった	教師の発問力が上がった	授業のファシリテーション力が向上した	教員間の連携が促進された	教員の学習意欲が高まった	育成したい資質能力に基づくテストを作成	校内の雰囲気が良くなった	その他	特に成果は感じられない	まだわからない	無回答
2018年 全体	(n=1087)	49.1	37.9	17.8	17.6	8.9	41.5	33.5	16.1	16.0	15.0	14.1	10.4	5.4	3.3	3.7	3.3	10.4	0.9

参考：「アクティブ・ラーニング」の定義（文部科学省）

「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。

発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。

→本調査では「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点による授業改善に取り組んでいますか。」と尋ねた。